

オープン化による銀行勘定系システムの 更改

20年近くの間、大規模な更改をせずに今日に至っている銀行勘定系システムは、ビジネス環境の大きな変化のなかで、いまようやく新たなシステムへと進化しようとしている。本稿では、システム更改が必要とされる背景や、これからのシステムに求められる要件、また更改の方法としてオープン化が有力とされる理由などについて述べる。

更改期を迎える銀行勘定系システム

1980年代の後半に第3次オンラインシステムの稼動が始まった銀行勘定系システムは、ネットワークの二重化、ホットスタンバイ（予備システムをつねに稼動させておく二重化方式）、データベースを活用したビジネスフローのシステム化など、時代の最先端をゆくものであった。しかしそれ以後20年近くの間、安定稼動を最優先させなければならない使命と、バブル崩壊後のコスト削減への強い要請のために、大規模なシステムインフラやビジネスロジックの変更はなされず、あまりにも膨大かつ複雑に絡み合った部門別システムとなってしまった。その間、24時間365日フル稼動、ワークフローの導入、マルチチャネル化、マーケティングの実現などにより、他業種のシステムはより進化している。いわゆる“失われた10年”が過ぎて新たな時代に突入したいま、銀行勘定系システムも、新時代に対応できるこれまでとは全く異なったレベルに進化することが求められている。

新・銀行勘定系システムに求められるもの

第3次オンラインシステム時代と比較して、

ビジネスとしての最大の環境変化は間違いなくサービスの提供チャネルにある。1980年代といえばやっとATM（現金自動預け払い機）が導入されはじめた時代である。ATMによるカード取引が銀行の取扱件数の約9割という時代が来るなど、当時は全く予想できなかったであろう。また、ATMに比較すればまだ日が浅いインターネット取引だが、そのインパクトがあまりにも大きいことは東証の例をみるまでもなく明らかである。この2つのチャネルによる、これまでの時間枠を越えたトランザクションの渦に銀行が巻き込まれるのは時間の問題であろう。

次にあげられるのは提供サービスの多様化である。100年以上もの間、銀行の3大業務であった預金・融資・為替に加え、いまでは投資信託、生命保険、損害保険までが銀行の窓口で販売されるようになり、それが収益に占める比率も軽視できない水準になっている。

顧客の銀行を見る目も大きく変化している。顧客が銀行を選別する時代が到来しており、旧来の横並びの営業スタイルでそれなりの収益をあげてきた銀行も、いかに他行との差別化を図り、顧客のニーズに合ったサービスを提供するかが、これからの競争時代を勝ち抜



くカギとなってくる。

したがって、これからの銀行勘定系システムに求められるのは、チャンネル・時間軸・データ量の変化に容易に対応できること、サービスの追加が容易であること、情報活用を考慮したシステムであることの3点と考えられる。

銀行勘定系システムのオープン化

銀行勘定系システム更改にあたり、有力な選択肢となるのはオープン化である。もちろん、従来型のメインフレーム（大型汎用コンピュータ）システムのまま更改することも可能なのは間違いないが、オープンシステムで構築するメリットは何と言ってもコストが削減できることである。ハードウェアの価格は、メインフレームの大幅な価格低下によって従来ほど大きな差はないが、それでもさまざまな部品を大量に必要とする勘定系システム全体で比較すると、汎用品で構成されるオープンシステムのほうが間違いなく安価となる。ハードウェア以上に顕著なのがDBMS（データベース管理システム）やミドルウェアのようなソフトウェアである。これらについては、メインフレームであれば専用に特注しなければならず、汎用品と比較して圧倒的にコスト高である。

次のメリットとしては人材調達の容易さであろう。銀行はコスト削減のなかで積極的に人材のアウトソーシングを進めてきた。一方

システム開発業界は、徹底的なローコスト化の要請に対応するため、オープンシステムの技術をもつ人材を積極的に増やしてきた。こうして、従来型の開発手法を必要とするメインフレーム開発ができる人材は極端に減り、逆にオープンシステムに対応した人材は容易に調達できる環境となった。このような事情が相乗効果を生み、オープンシステムは圧倒的なコストダウンと変化に対応するスピードを可能にすることとなった。

オープン銀行勘定系システム構築の秘訣

このほど、野村総合研究所（NRI）はメインフレームからオープンシステムへの更改を成功させたプロジェクトに参画する経験をもった。旧システムを最新システムへと単純に変換させるマイグレーションなどのサービスも発達してきているが、銀行勘定系システムはシステムそのものがビジネスと一体化しており、作業レベルで単純変換できるものではない。今回のプロジェクトで得られたオープン銀行勘定系システム構築の秘訣は、単なる“変換”ではなく新と旧の“融合”である。

今回、更改対象となったシステムは顧客数、サービス内容とも、銀行勘定系システムとしては非常にコンパクトなものであったが、今後のシステム人材に不安を抱える銀行にとってオープン勘定系システムは間違いなくひとつの解であることが確認できたものと考えている。 ■